

関西文化学術研究都市での最先端研究の推進について

【担当省庁】内閣府、文部科学省、国土交通省

WITHコロナ、POSTコロナ社会にふさわしいスマートシティの実現を目指す関西文化学術研究都市において、大学や研究機関等あらゆる主体が相互に交流し、イノベーションの創出に一層取り組めるよう、国において以下のとおり対応をお願いしたい。

○昨年度から「スマートけいはんなプロジェクト」の一環として社会課題の解決に資する各種サービスの実証実験に取り組んでおり、今後、健康・教育等をテーマとする取組の更なる発展を図るため、先端的研究機関の集積や産学公+住が連携する強みを有する関西文化学術研究都市をスーパーシティとする特別区域に指定

○産学公共創によるイノベーションの推進を図るため、「共創の場形成支援プログラム」の新規事業である「地域共創分野」における十分な予算確保

○関西文化学術研究都市に国内外の企業立地や設備投資の促進にとって重要な誘因となる法人税特別償却制度について、令和3年3月までとなっている適用期間を延長

また、理化学研究所の研究成果を活用し、疾患特異的iPS細胞の利活用を促進するためのiPS細胞創薬基盤開発連携拠点の機能強化及びAI・脳科学・ロボティクス等の研究の核となり、感染症対策としても有効なロボティクスプロジェクトの更なる推進について支援いただきたい。

【現状・課題等】

- スーパーシティについては、昨年9月に実施された自治体アイデア募集に応募し、今年度から関係市町と具体的な取組内容について協議を開始するとともに、地方公共団体による事業者公募等へ向け、データ連携基盤や各種サービスを提供する事業者等（20社程度）と課題等について議論を進めているところである。
- 平成28年に科学技術振興機構（JST）により採択された「けいはんなリサーチコンプレックス（RC）」事業により、世界的なイノベーション拠点との連携協力の覚書を締結するなど、グローバルな連携が進んだ。今後、京阪神スタートアップ拠点の取組との連携による「共創の場」の形成により、世界を牽引するイノベーション拠点の創出を目指す。
- 法人税の特別償却制度は、国内外の企業立地や設備投資の促進の重要な誘因である。

京都府 の担当課	商工労働観光部 文化学術研究都市推進課(075-414-5196)
-------------	-----------------------------------

【国の事業等】

■概算要求

〔内閣府〕

▶ 「スーパーシティ構想」の推進 23億円（令和2年度予算3億円）

- ・ 関係府省庁と連携し、選定都市における先端的サービスの構築、データ連携基盤の整備、事業計画の作成支援等を実施
 - 令和2年秋 ： 地方公共団体による事業者公募
 - 令和2年12月末 ： スーパーシティ公募（本申請）
 - 令和3年3月頃 ： スーパーシティ区域指定

〔文部科学省〕

▶ 科学技術イノベーション・システムの構築

うち「共創の場形成支援（地域共創分野）」 9.5億円（新規）

- ・ 令和2年度から大学等を中心とした「組織」対「組織」の産学官の共創によりエコシステムを構築する「共創の場形成支援」プロジェクトを開始
- ・ 令和3年度から新たに大学等と自治体を中心となる「地域共創分野」を創設

【京都府の取組】

■スマートけいはんなプロジェクトの状況（令和2年度）

- ・ ラストワンマイル対策の実証実験（マイカー利用の低減、外出機会の創出）
- ・ オープン型宅配ボックス（再配達コスト・CO2の削減）
- ・ デジタルツイン（仮想空間で上記サービスの利用状況を可視化）

■関西文化学術研究都市におけるスタートアップ支援

- ・ グローバルスタートアップ企業の自立化に向けた「けいはんなグローバルアクセラレーションプログラムPLUS (KGAP+)」を構築し、WITHコロナ、POSTコロナ社会におけるイノベーション創出に挑戦するスタートアップを支援する取組を実施
- ・ 取組の成果を活用発展するため、「けいはんなRC推進協議会」を本年6月発足
- ・ 本年7月、世界に伍するスタートアップ・エコシステムグローバル拠点都市に選定

■法人税特別償却制度の状況

- ・ 法人税について事業の用に供した事業年度の特別償却(取得価格に下記の割合を乗じて普通償却へ上乘せ)
- ・ 「建物及びその附属設備」・・・6/100
- ・ 「機械及び装置」・・・12/100

▶ 適用実績（平成26年度～令和元年度）

年度	26	27	28	29	30	R1
適用実績(件)	2	2	2	2	1	1